

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年5月14日
【四半期会計期間】	第11期第2四半期（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）
【会社名】	株式会社フリークアウト・ホールディングス
【英訳名】	FreakOut Holdings, inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 Global CEO 本田 謙
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木六丁目3番1号
【電話番号】	03-6721-1740（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 永井 秀輔
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木六丁目3番1号
【電話番号】	03-6721-1740（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 永井 秀輔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第2四半期 連結累計期間	第11期 第2四半期 連結累計期間	第10期
会計期間	自 2019年10月1日 至 2020年3月31日	自 2020年10月1日 至 2021年3月31日	自 2019年10月1日 至 2020年9月30日
売上高 (千円)	13,588,562	14,500,300	24,878,580
経常利益又は経常損失 () (千円)	266,623	847,893	221,048
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	86,261	821,190	669,902
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	15,611	1,142,957	513,974
純資産額 (千円)	6,263,917	6,733,319	6,356,708
総資産額 (千円)	21,017,208	22,018,844	24,316,347
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	5.47	49.61	42.04
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	43.60	-
自己資本比率 (%)	21.7	25.1	18.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	844,581	871,549	844,730
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,356,843	499,545	684,610
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	338,099	3,817,145	4,088,180
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	5,485,942	6,597,181	9,916,616

回次	第10期 第2四半期 連結会計期間	第11期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2021年1月1日 至 2021年3月31日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	12.16	12.20

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第10期及び第10期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

2【事業の内容】

第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、報告セグメントの区分及び名称を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（DMP事業）

当社は、第1四半期連結会計期間において株式会社インティメート・マージャーの株式を一部譲渡したことにより、連結の範囲から持分法適用の範囲へ変更しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大と抑制施策が繰り返され、抜本的な医療対応体制の確立が期待されるなか、依然として経済活動への影響は大きく、先行き不透明な状況が継続しております。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間において当社グループはコーポレートビジョンである「人に人らしい仕事を」の実現を目指し、以下のような内容となりました。

まず、国内広告事業においては、中核子会社である株式会社フリークアウトにおいて、新型コロナウイルス感染症による影響で落ち込んでいた、物理的な人の移動を前提とするサービスに関連する売上が大幅に回復したほか、中期経営計画のフォーカス領域である「プレミアム媒体支援」事業の一部である、動画・Connected TV領域の事業が順調に収益貢献いたしました。

次に、海外においては、新型コロナウイルス感染症の影響が一部残りましたが、年末の広告需要の反動や旧正月の影響もある中で、米国法人Playwire, LLCが対前年比で大きく成長し、業績を強く牽引したほか、中国、台湾を中心とするフリークアウトの各海外拠点につきましても広告閑散期であるにも関わらず、順調に収益貢献しております。

一方で、投資事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響を比較的受けやすい投資先の有価証券について、一部減損を実施しております。

また、持分法適用会社では、タクシー内のデジタルサイネージを提供するIRIS社が黒字回復し、再び収益貢献しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高14,500百万円（前年同四半期比6.7%増）、営業利益653百万円（前年同四半期比142.8%増）、経常利益847百万円（前年同四半期比218.0%増）、EBITDA（営業利益＋減価償却費＋のれん償却額＋持分法による投資利益）856百万円（前年同四半期比75.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益821百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失86百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間において、「DMP事業」を構成していた株式会社インティメート・マージャーは連結の範囲から持分法適用の範囲に変更したことにより、「DMP事業」を報告セグメントから除外しております。同社に対する当第2四半期連結累計期間の持分法による投資損益については「その他事業」に含めて記載しております。

（広告・マーケティング事業）

広告・マーケティング事業では、モバイルマーケティングプラットフォーム「Red」、プレミアム媒体を対象としたアドプラットフォーム開発・運用支援「Red for Publishers」、ネイティブアドプラットフォーム及びトレーディングデスクの提供を行い、広告主の広告効果最大化及び媒体社の収益最大化に取り組みました。

当第2四半期連結累計期間においては、物理的な人の移動を前提とするサービスに関連する売上が大幅に回復・成長したほか、中期経営計画のフォーカス領域である「プレミアム媒体支援」事業の一部である、動画・Connected TV領域の事業が順調に成長し、それに伴い株式会社フリークアウトの主力プロダクトであるモバイルマーケティングプラットフォーム「Red」についても順調に推移しております。

また、海外子会社の事業はPlaywire,LLCが強力に業績を牽引したほか、中国、台湾などの各拠点も収益貢献いたしました。

この結果、広告・マーケティング事業の売上高は14,469百万円（前年同四半期比19.1%増）、セグメント利益は974百万円（前年同四半期比119.9%増）、EBITDAは1,147百万円（前年同四半期比78.4%増）となりました。

（投資事業）

投資事業では、Global展開のポテンシャルを有する製品/ソリューションを開発するITベンチャー企業を主たる投資対象として、投資リターンによる企業価値の向上を図るための事業を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症の影響を比較的受けやすい投資先の有価証券について、減損を実施しております。

この結果、投資事業の売上高はなく（前年同四半期は347百万円）、セグメント損失は68百万円（前年同四半期はセグメント利益172百万円）、EBITDAは68百万円（前年同四半期は172百万円）となりました。

（その他事業）

その他事業では、国内外のグループにおける経営管理機能等の提供をしております。

当第2四半期連結累計期間においては、M&Aによる投資先を中心とする海外拠点の拡大に伴う管理体制の強化、海外子会社からの配当金受領等を実施いたしました。

この結果、その他事業の売上高は30百万円（前年同四半期比58.4%増）、セグメント利益は223百万円（前年同四半期比5.3%減）、EBITDAは254百万円（前年同四半期比3.6%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は22,018百万円となり、前連結会計年度末と比べ2,297百万円減少しました。これは主に、受取手形及び売掛金が916百万円、連結子会社の持分法適用会社への異動等に伴い投資有価証券が846百万円増加した一方で、1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債の償還等により現金及び預金が3,319百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は15,285百万円となり、前連結会計年度末と比べ2,674百万円減少しました。これは主に、1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債4,500百万円を償還した一方で、買掛金が716百万円、長期借入金が880百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は6,733百万円となり、前連結会計年度末と比べ376百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加829百万円の方で、連結子会社の持分法適用会社への異動等に伴い非支配株主持分が557百万円減少したものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より3,319百万円減少し、6,597百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動においては、871百万円の資金流入(前年同四半期は844百万円の資金流入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,295百万円及び仕入債務の増加821百万円が発生した一方で、売上債権の増加1,115百万円が発生したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては、499百万円の資金流出(前年同四半期は1,356百万円の資金流出)となりました。これは主に、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出517百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては、3,817百万円の資金流出(前年同四半期は338百万円の資金流入)となりました。これは主に、長期借入による収入1,378百万円が発生した一方で、社債の償還による支出4,500百万円が発生したものであります。

(4) 優先的に対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2021年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,925,357	16,925,357	東京証券取引所 マザーズ	株主としての権利内容に何ら 限定のない当社における標準 となる株式であり、単元株式 数は100株であります。
計	16,925,357	16,925,357	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2021年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第2四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が次のとおり行使されております。

(第10回新株予約権)

	第2四半期会計期間 (2021年1月1日から 2021年3月31日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	2,214
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	221,400
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	1,260
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(千円)	279,086
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	9,714
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	971,400
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	932
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(千円)	906,086

(第2回無担保転換社債型新株予約権付社債)

	第2四半期会計期間 (2021年1月1日から 2021年3月31日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	1
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	37,257
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	1,342
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(千円)	-
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	1
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	37,257
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	1,342
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(千円)	-

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年1月1日～ 2021年3月31日 (注)1、2	258,657	16,925,357	164,543	2,818,331	164,543	1,998,331

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使により、発行済株式総数が37,257株、資本金及び資本準備金がそれぞれ25,000千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2021年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
本田 謙	SINGAPORE	5,945,700	35.43
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5-1	2,835,700	16.90
YJ1号投資事業組合	東京都千代田区紀尾井町1-3	570,000	3.40
BBH (LUX) FOR FIDELITY FUNDS PACIFIC FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	2A RUE ALBERT BORSCHETTE LUXEMBOURG L-1246 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	535,200	3.19
株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-12	516,700	3.08
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140051 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1)	509,300	3.03
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	471,100	2.81
海老根 智仁	神奈川県逗子市	336,100	2.00
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	275,700	1.64
THE BANK OF NEW YORK 133652 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	RUE MONTOERSTRAAT 46 1000 BRUSSELS BELGIUM (東京都港区港南2丁目15-1)	265,900	1.58
計	-	12,261,400	73.07

(注)1. 当第2四半期会計期間末現在における、株式会社日本カストディ銀行及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の信託業務に係る株式数は、当社として把握することができないため記載しておりません。

2. 2021年3月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(特例対象株券等)において、みずほ証券株式会社他共同保有者が2021年3月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書(特例対象株券等)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
みずほ証券 株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	38,200	0.23
アセットマネジメントOne 株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号	807,800	4.79

3. 2021年3月9日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社SBI証券が2021年3月3日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	2,350,188	12.39

(注) 上記保有株券等の数及び株券等保有割合には、新株予約権証券及び新株予約権付社債券の保有に伴う保有潜在株券等の数が2,202,688株含まれております。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 144,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,778,700	167,787	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,257	-	-
発行済株式総数	16,925,357	-	-
総株主の議決権	-	167,787	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が50株含まれております。

【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フリークアウト・ ホールディングス	東京都港区六本木六丁目3 番1号	144,400	-	144,400	0.85
計	-	144,400	-	144,400	0.85

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年10月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,916,616	6,597,181
受取手形及び売掛金	4,340,364	5,257,249
未収入金	529,768	260,442
営業投資有価証券	994,451	956,905
その他	985,407	571,404
貸倒引当金	274,001	284,443
流動資産合計	16,492,607	13,358,741
固定資産		
有形固定資産	180,336	177,154
無形固定資産		
のれん	1,093,788	1,056,042
顧客関連資産	1,102,197	1,102,832
その他	106,927	119,740
無形固定資産合計	2,302,913	2,278,615
投資その他の資産		
投資有価証券	4,635,819	5,482,644
長期貸付金	152,431	178,408
敷金及び保証金	313,817	275,547
繰延税金資産	19,136	15,523
その他	259,845	280,597
貸倒引当金	40,561	28,386
投資その他の資産合計	5,340,489	6,204,333
固定資産合計	7,823,739	8,660,103
資産合計	24,316,347	22,018,844

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,065,897	3,782,729
未払金	565,134	441,958
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	4,500,000	-
短期借入金	2,702,610	2,625,284
1年内返済予定の長期借入金	623,993	733,979
リース債務	28,274	26,254
未払法人税等	78,415	326,269
未払消費税等	122,031	99,668
賞与引当金	179,666	179,033
関係会社整理損失引当金	41,623	97,691
その他	367,627	606,266
流動負債合計	12,275,274	8,919,134
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	3,027,500	2,972,500
長期借入金	2,562,587	3,333,079
リース債務	18,189	13,078
資産除去債務	40,717	38,002
繰延税金負債	35,370	9,731
固定負債合計	5,684,364	6,366,391
負債合計	17,959,639	15,285,525
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,651,163	2,818,331
資本剰余金	3,170,411	3,027,734
利益剰余金	791,310	38,521
自己株式	322,213	322,369
株主資本合計	4,708,049	5,562,217
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,433	18,689
為替換算調整勘定	130,310	54,796
その他の包括利益累計額合計	112,876	36,106
新株予約権	3,041	6,432
非支配株主持分	1,758,492	1,200,775
純資産合計	6,356,708	6,733,319
負債純資産合計	24,316,347	22,018,844

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
売上高	13,588,562	14,500,300
売上原価	10,340,553	11,120,146
売上総利益	3,248,009	3,380,153
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,187,499	1,023,459
のれん償却額	83,620	66,975
その他	1,707,794	1,636,424
販売費及び一般管理費合計	2,978,915	2,726,859
営業利益	269,093	653,293
営業外収益		
受取利息	8,245	3,492
有価証券利息	-	4,999
持分法による投資利益	15,087	6,297
為替差益	14,851	226,436
その他	29,498	25,573
営業外収益合計	67,683	266,799
営業外費用		
支払利息	28,626	35,741
投資事業組合運用損	4,334	6,122
株式交付費	3,619	153
資金調達費用	7,201	24,253
その他	26,371	5,929
営業外費用合計	70,153	72,200
経常利益	266,623	847,893
特別利益		
関係会社株式売却益	33,925	1,697,890
持分変動利益	232,950	2,246,666
その他	64	2,137
特別利益合計	266,940	946,694
特別損失		
固定資産除却損	199	4,330
貸倒引当金繰入額	241,466	-
関係会社整理損失引当金繰入額	99,291	68,730
関係会社株式売却損	18,417	-
投資有価証券評価損	-	174,179
デリバティブ評価損	-	227,644
その他	2,249	24,254
特別損失合計	361,624	499,138
税金等調整前四半期純利益	171,939	1,295,449
法人税等	113,856	255,456
四半期純利益	58,082	1,039,992
非支配株主に帰属する四半期純利益	144,343	218,801
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	86,261	821,190

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
四半期純利益	58,082	1,039,992
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,670	688
持分法適用会社に対する持分相当額	30,472	35,154
為替換算調整勘定	52,891	67,122
その他の包括利益合計	73,693	102,965
四半期包括利益	15,611	1,142,957
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	146,574	900,910
非支配株主に係る四半期包括利益	130,962	242,047

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	171,939	1,295,449
減価償却費	120,942	130,406
のれん償却額	83,620	66,975
株式交付費	3,619	153
資金調達費用	7,201	24,253
持分変動損益(は益)	232,950	246,666
賞与引当金の増減額(は減少)	8,881	5,477
貸倒引当金の増減額(は減少)	245,160	515
関係会社整理損失引当金の増減額(は減少)	-	56,067
固定資産除却損	199	4,330
投資事業組合運用損益(は益)	4,334	6,122
投資有価証券評価損益(は益)	-	174,179
デリバティブ評価損益(は益)	-	227,644
関係会社株式売却損益(は益)	15,508	697,890
受取利息及び受取配当金	8,245	3,492
有価証券利息	-	4,999
支払利息	28,626	35,741
為替差損益(は益)	9,352	224,711
持分法による投資損益(は益)	15,087	6,297
売上債権の増減額(は増加)	225,369	1,115,883
未収入金の増減額(は増加)	179,704	223,771
営業投資有価証券の増減額(は増加)	128,206	37,545
その他の資産の増減額(は増加)	94,764	22,902
仕入債務の増減額(は減少)	210,069	821,117
未払金の増減額(は減少)	190,325	12,467
その他の負債の増減額(は減少)	68,589	77,034
その他	35,904	22,520
小計	539,984	918,768
利息及び配当金の受取額	82,307	5,830
利息の支払額	36,915	33,644
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	259,204	19,405
営業活動によるキャッシュ・フロー	844,581	871,549
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	15,171	54,606
有形固定資産の売却による収入	104	68
無形固定資産の取得による支出	37,103	46,847
関係会社株式の取得による支出	279,126	-
投資有価証券の取得による支出	805,822	100,568
貸付けによる支出	82,363	31,820
貸付金の回収による収入	710,000	269,044
敷金及び保証金の差入による支出	3,198	8,347
敷金及び保証金の回収による収入	3,462	2,331
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	847,623	517,376
その他	-	11,422
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,356,843	499,545

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	342,807	80,965
長期借入れによる収入	996,877	1,378,074
長期借入金の返済による支出	680,069	399,522
社債の償還による支出	-	4,500,000
新株予約権の発行による収入	-	5,093
新株予約権の行使による株式の発行による収入	32,405	284,183
自己株式の取得による支出	-	155
リース債務の返済による支出	686	1,347
非支配株主からの払込みによる収入	548,418	-
非支配株主への配当金の支払額	214,046	141,631
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	338,925
その他	1,990	21,949
財務活動によるキャッシュ・フロー	338,099	3,817,145
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,882	125,706
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	195,044	3,319,435
現金及び現金同等物の期首残高	5,690,122	9,916,616
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	9,135	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,485,942	1 6,597,181

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、株式会社インティメート・マージャーは株式譲渡により連結の範囲から持分法適用の範囲に変更しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、当社グループが営む事業について足元の業績にも一部影響が生じております。新型コロナウイルス感染症の拡大による影響は、2021年4月以降も継続するものの、ゆるやかな回復に向かうと仮定し、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響は不確定要素が多く、上記の仮定と異なる情勢となった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 関係会社株式売却益697,890千円の内容は、次のとおりであります。

主に、当社の連結子会社であった株式会社インティメート・マージャー株式の売却益654,046千円を計上したものです。

2 持分変動利益246,666千円の内容は、次のとおりであります。

当社の持分法適用関連会社が、第三者割当増資を実施したことによるものです。

3 デリバティブ評価損227,644千円の内容は、次のとおりであります。

株式会社インティメート・マージャー株式の譲渡に伴う、同株式を対象とした株価変動に係るデリバティブ契約(株価連動取引契約)に基づいて、株式譲渡契約日の翌日(2020年11月17日)から当第2四半期累計期間末日の株価変動に応じた損失額になります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金	5,485,942千円	6,597,181千円
現金及び現金同等物	5,485,942千円	6,597,181千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、利益剰余金欠損額を填補し、財務体質の健全化と今後の資本政策の柔軟性及び機敏性を確保することを目的として、2019年12月20日開催の定時株主総会において資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を決議し、2020年3月31日付でその効力が発生しました。これに伴い、資本金が1,000,000千円、資本準備金が1,000,000千円それぞれ減少し、その他資本剰余金が2,000,000千円増加しております。

また、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金2,000,000千円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補いたしました。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	広告・マー ケティング 事業	DMP事業	投資事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,149,793	1,072,292	347,346	19,130	13,588,562	-	13,588,562
セグメント間の内部売 上高又は振替高	12,237	10,872	-	758,743	781,853	781,853	-
計	12,162,031	1,083,164	347,346	777,873	14,370,415	781,853	13,588,562
セグメント利益	443,161	29,907	172,995	235,593	881,657	612,563	269,093

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の調整額は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、「その他事業」を構成していたGardia株式会社の株式を一部譲渡し、連結の範囲から除外したことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「その他事業」のセグメント資産が4,110,753千円減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自2020年10月1日至2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	広告・マーケ ティング事業	投資事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,469,994	-	30,305	14,500,300	-	14,500,300
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	677,534	677,534	677,534	-
計	14,469,994	-	707,839	15,177,834	677,534	14,500,300
セグメント利益又は損失()	974,355	68,026	223,141	1,129,470	476,176	653,293

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間において、「DMP事業」を構成していた株式会社インティメート・マージャーの株式を一部譲渡し、連結の範囲から持分法適用の範囲に変更したことにより、「DMP事業」を報告セグメントから除外しております。

また、第1四半期連結会計期間より、従来「DSP事業」としていた報告セグメントの名称を「広告・マーケティング事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前第2四半期連結累計期間の報告セグメントについても、変更後の名称で表示しております。

4. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、「DMP事業」を構成していた株式会社インティメート・マージャーの株式を一部譲渡し、連結の範囲から持分法適用の範囲に変更したことにより、「DMP事業」を報告セグメントから除外しております。なお、前連結会計年度末において、当該資産は「DMP事業」セグメントに1,618,242千円計上されております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	5円47銭	49円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	86,261	821,190
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	86,261	821,190
普通株式の期中平均株式数(株)	15,762,360	16,554,543
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	43円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	4,297
普通株式増加数(株)	-	2,183,097
(うち新株予約権(株))	-	144,766
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	-	2,038,331
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2【その他】

(重要な係争事件の終結)

当社の連結子会社である株式会社adGeekは、CtrlShift Holdings Pte. Ltd.(以下、「CtrlShift社」といいます。)との間で2018年12月に締結したThe Studio by CtrlShift Pte. LTD.(以下、「Studio社」といいます。)株式の株式譲渡契約に基づく株式買取義務を履行していないとして、CtrlShift社よりStudio社株式を1,500千米ドルで買取するように請求する仲裁申立をシンガポール国際仲裁センターに行う旨の通知を2020年11月23日に受領しておりましたが、2021年3月3日にCtrlShift社からシンガポール国際仲裁センターに対し、仲裁手続を維持する意思がないことが通知され、これにより仲裁申立は取り下げられたものとみなされ、本係争事件は終結いたしました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年5月14日

株式会社フリークアウト・ホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉山 正樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鶴 彦太 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フリークアウト・ホールディングスの2020年10月1日から2021年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年10月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フリークアウト・ホールディングス及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。